

【特集】決算審査 特別委員会

今議会では、平成 28 年度一般会計と特別会計の決算を審査するため、「決算審査特別委員会」が設置されました。議長が選任した 7 人の議員が、決算内容を審査しました。一部を抜粋して紹介します。

■主な財政指標	(単位：%)		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実質収支比率	3.40	3.92	4.23
経常収支比率	86.6	88.6	94.2
実質公債比率	12.0	11.2	11.3

実質収支比率…財政運営の健全性を示す指標。おおむね 3～5% が望ましい数値とされる。 経常収支比率…人件費・扶助費・公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税がどの程度充当されているかの比率。数字が大きくなるほど財政が硬直化する。 実質公債比率…財政の健全化判断比率。早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%とされる。

■経常収支比率が 94・2%。財政の弾力性がなくなっていると思うが、今後どうなっていくのか。
大変厳しい財政状況の中でどのような対策をとっていくかが大きな課題となっている。行政改革の推進は不可欠である。

■第 3 次行政財政改革はどのように進めるのか。
市民や各種団体の意見を反映させ進めている。行政改革推進委員会を立ち上げ、10 月をめどに意見をまとめ、具体的な実施計画を議会に提示する。

■今後も大型施設の建設計画が続くが大丈夫か。
公共施設建設については、より優位な起債などの財源を確保する観点で、毎年財政指標を見ながら計画している。

■財政が逼迫する中、投資的経費も少しずつ減っているが、住みやすい高梁をつくるために必要ではないか。
は、より優位な起債などの財源を確保する観点で、毎年財政指標を見ながら計画している。

■固定資産税の収入未済額が 1 億円を超えているが、幾らが来年度の不能欠損額になるのか。
具体的な計算はしていないが、引き続き徴収の努力をしたい。市民税において、県の滞納整理推進機構から 1 年間で 3200 万円の成果が上がつてきている。今年も職員を 1 名派遣する。

■個人市民税で今年の収入未済額のうち、どのくらいが来年度の不能欠損額になるのか。
具体的な計算はしていないが、引き続き徴収の努力をしたい。市民税において、県の滞納整理推進機構から 1 年間で 3200 万円の成果が上がつてきている。今年も職員を 1 名派遣する。

■投資的経費は、財政シミュレーションをしていく中で、その必要性について十分審議したい。

■多面的機能支払い交付金は地域の方に浸透しているのか。
平成 26 年度に創設された。農地が集積されているところでは十分に活動されているが、山間部ではあまり活用されていない。全体では水路の維持などが主である。

■吹屋古民家再生事業の進捗状況は。
平成 29 年 8 月末現在旧中嶋邸を解体して、合併浄化槽の基礎工事を終えた。平成 29 年度末に完成予定である。

■小瀬橋の工期延長について、そもその設計に問題があったのではないか。
設計の段階における問題点も考えられる。

■公営住宅の立ち退き裁判を起こす基準は。
滞納額が 18 万円を超え 9 か月以上の滞納で特に悪質である場合はそうした処置を考える。

■地域局調整費がそれぞれ 200 万円計上されていると思うが、なぜ成羽の決算が少ないのか。
5 件の申請に基づいての内訳。申請があったものはほぼ交付している。

■申請がなければ地域局調整費は使用しないのか。
補助金という性質から、申請してもらった内容を精査する過程を取っている。

■地域局調整費は年度末になっても残っているなら、地域のために使用してはどうか。
担当部署の適正な管理のうえで、緊急を要することについてお困りなら調整費の使用も考えていく。

■出産祝金制度について、第 1 子、第 2 子にもう少しウエイトを置いてもいいのでは。補助金の配分についてどう考えているか。
多子世帯の負担軽減と、定住促進を目的としている。始まったばかりのものなので、今後研究していきたい。

■民間賃貸住宅家賃助成金は周知不足ではないか。
平成 28 年度 118 件の利用があった。定住相談に来られた時、DVD のドラマで広報を行なっている。

■生活困窮者自立支援業務委託の委託先は。
社会福祉法人、社会福祉協議会に委託している。仕事探し、住まい、病气、収入などの相談に乗っている。

■単独槽から合併浄化合併浄化槽への変更件数はどのくらいか。
平成 28 年度には 5 件の切り替えがあった。

管 外 視 察

市民生活委員会

開催日：7月12日・13日
愛知県豊田市・岐阜県岐阜市

豊田市では、都市住民が気軽に田舎体験できる「おいでん・さんそんセンター」を設立し、耕作放棄地を使った社員教育研修や「空き家に明かりをプロジェクト」、都市部からの草刈応援隊などの移住定住促進策、地域活性化、企業とのコラボ事業を進めている。

岐阜市では、子育てに特化した「岐阜市子育て応援アプリ」を配信している。検診や予防接種などが個別にプッシュ通知で送られてくる。子供の成長記録を残せるのも若い世代には魅力になっている。若者支援センター「エール岐阜」は、廃校になった小学校校舎を改修し、0歳から 20 歳までの若者にきめ細かなサービスを提供している。



豊田市での視察の様子

管 外 視 察

産業経済委員会

開催日：8月3日・4日
京都府舞鶴市・滋賀県甲賀市

舞鶴市、甲賀市の 2 市で有害鳥獣対策について視察しました。
舞鶴市では、近隣 3 市でつくった焼却施設で、捕獲したイノシシの処理をしている。3 つの猟友会が地域に応じて活動し、今年の 4 月からは計画的に頭数を減らしていく予察捕獲も行なっている。
甲賀市では、国の鳥獣害防護柵設置事業補助金を使って、ワイヤーメッシュの資材を集落や団体に提供している。また、サルに発信機を付けて、毎日夕方にサルの位置情報メールを発信している。



舞鶴市での視察の様子